

オーロラⅡ (東欧投資ファンド)

運用報告書(全体版)

第19期(決算日2015年7月13日)

作成対象期間(2014年7月12日～2015年7月13日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
なお、当ファンドは、2015年4月3日に信託期間を延長する約款変更を行い、信託期間終了日は2021年7月12日となりましたので、ご留意下さい。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	1996年7月12日から2021年7月12日までです。
運用方針	信託財産の成長をはかることを目的として、積極的な運用を行います。
主な投資対象	東欧諸国(ポーランド、ロシア、チェコ、ハンガリー等)の企業の株式(DR(預託証書)を含みます。)を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益等から基準価額の水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、元本部分と同一の運用を行います。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税金 分配	み 期騰 騰落	中 騰落	率 率			
	円	円	%	MSCI EM Eastern Europe IMI 10/40 Index (税引き後配当込み (ネット)、円換算ベース)	騰落率	%	%	百万円
15期(2011年7月11日)	21,111	600	25.6	60.38	27.9	98.2	—	2,754
16期(2012年7月11日)	14,671	250	△29.3	42.46	△29.6	98.5	—	1,775
17期(2013年7月11日)	18,811	480	31.5	54.84	29.3	98.7	—	1,825
18期(2014年7月11日)	20,784	600	13.7	62.18	13.5	96.2	—	1,815
19期(2015年7月13日)	15,666	400	△22.7	56.10	△9.8	97.9	—	1,954

*基準価額の騰落率は分配金込み。
*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*参考指数（＝MSCI EM Eastern Europe IMI 10/40 Index（税引き後配当込み（ネット）、円換算ベース））はMSCI EM Eastern Europe IMI 10/40 Index（現地通貨ベース）をもとに、当社が独自に円換算したものです。算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の米ドル為替レート（対顧客電信売買相場仲値）で円換算しております。なお、2007年7月11日を100として指数化しております。
*MSCI EM Eastern Europe IMI 10/40 Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
(出所) MSCI、ブルームバーグ

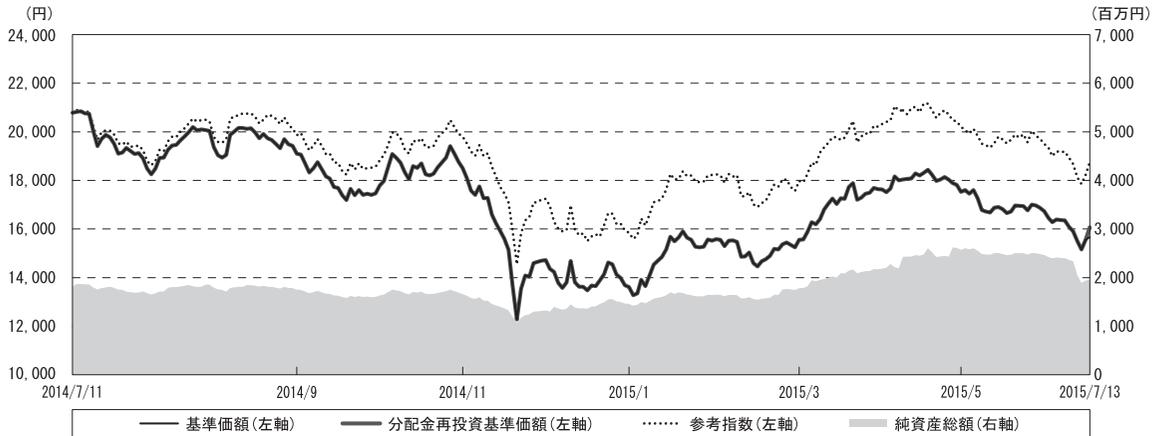
○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式 組入比率	株式 先物比率
	騰落率	騰落率				
(期首) 2014年7月11日	円	%	MSCI EM Eastern Europe IMI 10/40 Index (税引き後配当込み (ネット)、円換算ベース)	騰落率	%	%
7月末	20,784	—	62.18	—	96.2	—
8月末	19,333	△7.0	58.64	△5.7	94.5	—
9月末	19,370	△6.8	59.20	△4.8	93.3	—
10月末	19,097	△8.1	59.40	△4.5	96.4	—
11月末	18,533	△10.8	58.18	△6.4	98.3	—
12月末	18,503	△11.0	59.24	△4.7	99.7	—
2015年1月末	14,358	△30.9	50.72	△18.4	94.4	—
2月末	13,605	△34.5	47.39	△23.8	93.0	—
3月末	15,562	△25.1	54.44	△12.5	97.2	—
4月末	15,551	△25.2	53.78	△13.5	97.8	—
5月末	17,513	△15.7	61.07	△1.8	94.8	—
6月末	17,523	△15.7	60.48	△2.8	97.4	—
(期末) 2015年7月13日	16,274	△21.7	56.85	△8.6	96.7	—
	16,066	△22.7	56.10	△9.8	97.9	—

*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期首：20,784円

期末：15,666円（既払分配金（税込み）：400円）

騰落率：△22.7%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2014年7月11日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、MSCI EM Eastern Europe IMI 10/40 Index（税引き後配当込み（ネット）、円換算ベース）です。作成期首（2014年7月11日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

- (下落) ウクライナ情勢の緊迫化や欧米諸国によるロシアへの追加経済制裁が懸念されたこと
- (下落) 欧州の景気減速懸念が高まったこと、IMF（国際通貨基金）が世界経済見通しを引き下げたこと、原油価格の下落が懸念されたこと
- (上昇) ウクライナ情勢の緊張がやや緩和したこと、ECB（欧州中央銀行）の追加金融緩和への期待が高まったこと、中国人民銀行（中央銀行）が利下げを発表し世界的に株高となったこと
- (下落) 原油価格が一段と下落したこと、ロシア経済の減速懸念が高まりロシアルーブルが大幅下落したこと、欧州大手格付会社がロシア国債の格付けを引き下げたこと

- (上昇) ユーロ圏の2014年10－12月期実質GDP（域内総生産）成長率が市場予想を上回ったこと、ウクライナ東部での停戦合意が発表されたこと、米国の早期利上げ懸念が後退したこと、ロシアの2014年10－12月期実質GDP（国内総生産）成長率が市場予想を上回ったこと
- (下落) ポーランド大統領選挙の第1回投票で、市場予想に反して野党候補がトップとなったこと、米国の早期利上げ懸念が再燃したこと、ギリシャとEU（欧州連合）など債権団との金融支援協議が決裂したこと

○投資環境

期初はウクライナ情勢の地政学的リスクや、欧米諸国によるロシアへの追加経済制裁が懸念されたことなどから、東欧の株式市場は下落基調で推移しました。2014年8月中旬以降は、ウクライナ情勢の緊張がやや緩和したことや米国で慎重な利上げ姿勢が示されたことなどを受け反発したものの、原油価格の下落や欧州の景気減速懸念、IMFによる世界景気見通しの下方修正などから10月中旬にかけて下落に転じました。その後は、ECBによる追加金融緩和期待などから一旦持ち直したものの、ロシア経済の減速懸念が高まりロシアルーブルが大幅下落したことや、欧州大手格付会社がロシア国債の格付けを引き下げたことから再び下落基調を強めました。2015年1月以降は、ユーロ圏の2014年10－12月期実質GDP成長率が市場予想を上回ったことやウクライナ東部での停戦合意が発表されたこと、原油価格が持ち直したことなどから上昇基調で推移しました。期末にかけては、米国の早期利上げ観測の再燃やギリシャ債務問題への懸念などから下落し、当期において東欧株式市場は下落しました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

原則として高位を維持するという運用方針に基づいて運用を行ない、組入比率はおおむね高位を維持しました。

・期中の主な動き

- (1) 国別配分では、期を通じてロシアのオーバーウェイト（参考指数に比べ高めの投資比率）、ポーランドのアンダーウェイト（参考指数に比べ低めの投資比率）を維持しました。
- (2) 業種配分では、期初においては、生活必需品、一般消費財・サービス、IT（情報技術）などをオーバーウェイトとし、素材、金融、エネルギーなどをアンダーウェイトとしました。一方、期末においては、IT、資本財・サービス、一般消費財・サービスなどをオーバーウェイトとし、エネルギー、素材、電気通信サービスなどをアンダーウェイトとしました。
- (3) 為替ヘッジは行ないませんでした。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としている MSCI EM Eastern Europe IMI 10/40 Index（税引き後配当込み（ネット）、円換算ベース）の9.8%の下落に対し、基準価額は22.7%の下落となりました。

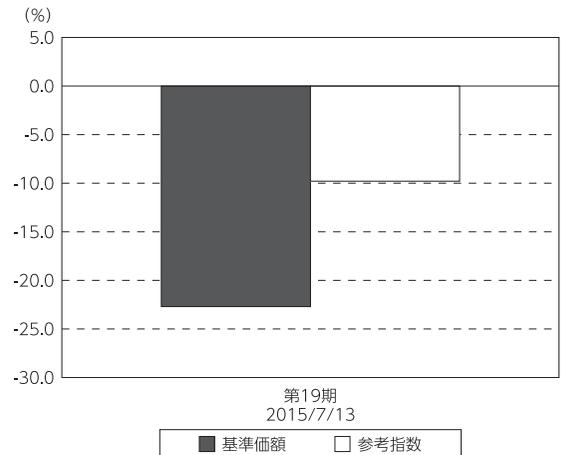
（主なプラス要因）

- ・業種配分で、株価騰落率が参考指数を上回ったITをオーバーウェイトとしたこと
- ・個別銘柄で、株価騰落率が参考指数を上回ったロシアの石油・ガス・消耗燃料株をオーバーウェイトとしたこと

（主なマイナス要因）

- ・国別配分で、株価騰落率が参考指数を上回ったポーランドをアンダーウェイトとしたこと、株価騰落率が参考指数を下回ったロシアをオーバーウェイトとしたこと
- ・業種配分で、株価騰落率が参考指数を上回った素材セクターをアンダーウェイトとしたこと
- ・個別銘柄で、株価騰落率が参考指数を下回ったロシアの自動車株をオーバーウェイトとしたこと

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）参考指数は、MSCI EM Eastern Europe IMI 10/40 Index（税引き後配当込み（ネット）、円換算ベース）です。

◎分配金

- (1) 今期の収益分配金は、基準価額水準などを勘案し、1万口当たり400円とさせていただきます。
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第19期
	2014年7月12日～ 2015年7月13日
当期分配金 (対基準価額比率)	400 2.490%
当期の収益	161
当期の収益以外	238
翌期繰越分配対象額	16,214

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

◎今後の運用方針

・投資環境

ロシア

- ・ロシア経済は、原油価格の低迷やロシアルーブル安・米ドル高、欧米諸国による経済制裁などの影響から景気減速が見込まれます。一方で、ロシア中央銀行による金融緩和政策が続いていることや、原油価格の下げ止まりの動きなどを受けて、経済状況に改善の兆しが見られます。引き続き、原油価格やロシアルーブルの動向、ウクライナ情勢の変化に伴う欧米諸国によるロシアへの追加経済制裁の動き、金融政策の動向などを注視する考えです。
- ・株式市場については、原油価格の動向やウクライナ情勢に左右される展開が続くと考えられます。一方で、ECBの緩和的な金融政策や、ロシア経済に改善の兆しが見られること、東欧諸国の中でも割安なバリュエーション（投資価値評価）が、株式市場の下支えになると見えています。

ポーランド

- ・ポーランドでは、5月に実施された大統領選で最大野党の候補が市場予想に反して勝利したことを受け、10月の総選挙で政権交代の可能性が出てきたことから、政治リスクの高まりが懸念されます。また、野党は銀行への課税強化を訴えていることから、もし政権交代が実現した場合は、銀行株を中心に株式市場への影響を注視する必要があると考えます。

ハンガリー

- ・ハンガリーは、景気が回復基調にあり、政府による民間企業への過度な介入が減少していることから、投資環境の改善が期待できます。株式市場については、銀行株を中心に堅調な推移が期待できると見えています。

チェコ

- ・チェコは、政治が安定しており、経済も堅調に推移すると見えています。株式市場については、比較的高い配当利回りが株価を下支えすると考えます。

・投資方針

- (1) 国別配分では、バリュエーションに割安感があるロシアのオーバーウェイトを維持する一方、バリュエーションに割高感のあるポーランドのアンダーウェイトを維持する方針です。
- (2) 個別銘柄では、企業の競争力や業績の安定度に加え、配当などの株主還元姿勢などに着目して、銘柄選択を行なう考えです。

今後も基準価額の向上に努めて参りますので、引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2014年7月12日～2015年7月13日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 375	% 2.194	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(180)	(1.055)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(176)	(1.030)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(19)	(0.109)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	49	0.286	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(49)	(0.286)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	37	0.216	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(36)	(0.211)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.001)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	461	2.696	
期中の平均基準価額は、17,101円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2014年7月12日～2015年7月13日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 109,712	千米ドル 11,750	百株 86,092	千米ドル 8,738
	チェコ	114	千チェココルナ 14,275	142	千チェココルナ 9,845
	ハンガリー	697	千フォリント 347,815	342	千フォリント 140,669
	ポーランド	1,678	千ズロチ 8,257	428	千ズロチ 2,258

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2014年7月12日～2015年7月13日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	3,110,340千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,761,417千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.76

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2014年7月12日～2015年7月13日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

（2015年7月13日現在）

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
LUKOIL-SPON ADR	348	419	1,830	224,206	石油・ガス・消耗燃料	
GAZPROM NEFT-CLS	1,599	1,372	331	40,607	石油・ガス・消耗燃料	
GAZPROM OAO-SPON ADR REG S	853	619	314	38,586	石油・ガス・消耗燃料	
PJSC MMC NORILSK NICKEL	12	—	—	—	金属・鉱業	
MOBILE TELESYSTEMS PJSC	583	—	—	—	無線通信サービス	
QIWI PLC-SPONSORED ADR	91	138	366	44,950	情報技術サービス	
SURGUTNEFTEGAZ-SP ADR PREF	1,000	973	675	82,751	石油・ガス・消耗燃料	
SISTEMA JSFC-CLS	3,483	—	—	—	無線通信サービス	
NOVATEK OAO-SPONS GDR REG S	78	105	1,074	131,573	石油・ガス・消耗燃料	
JSC MMC NORILSK NICKEL-ADR	239	425	689	84,492	金属・鉱業	
MAGNIT PJSC	62	69	1,395	171,008	食品・生活必需品小売り	
EURASIA DRILLIN-GDR REGS	169	211	352	43,152	エネルギー設備・サービス	
M VIDEO	671	952	304	37,299	専門小売り	
GLOBALTRA-SPONS GDR REG S	254	672	280	34,335	陸運・鉄道	
AVANGARDCO INVESTMENTS PUBLIC LTD	289	—	—	—	食品	
GLOBAL PORTS INV-GDR REG S	129	547	273	33,533	運送インフラ	
MAIL.RU GROUP-GDR REGS	—	143	281	34,487	インターネットソフトウェア・サービス	
SOLLERS	319	515	374	45,864	自動車	
E.ON RUSSIA JSC	41,679	67,244	344	42,225	独立系発電事業者・エネルギー販売業者	
SBERBANK-SPONSORED ADR	1,814	2,628	1,350	165,377	銀行	
MEGAFON PJSC-GDR	131	284	396	48,615	無線通信サービス	
YANDEX NV-A	104	213	316	38,747	インターネットソフトウェア・サービス	
小 計	株 数 ・ 金 額	53,915	77,535	10,953	1,341,814	
	銘柄 数 < 比 率 >	21	18	—	<68.6%>	
(チェコ)			千チェココルナ			
KOMERCNI BANKA AS	—	13	7,194	36,186	銀行	
CEZ AS	123	83	4,752	23,905	電力	
小 計	株 数 ・ 金 額	123	96	11,946	60,091	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	2	—	<3.1%>	
(ハンガリー)			千フォリント			
MOL HUNGARIAN OIL AND GAS PLC	—	31	45,691	19,949	石油・ガス・消耗燃料	
OTP BANK NYRT	201	310	178,612	77,982	銀行	
RICHTER GEDEON NYRT	—	214	91,393	39,902	医薬品	
小 計	株 数 ・ 金 額	201	556	315,697	137,833	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	3	—	<7.1%>	
(ポーランド)			千ズロチ			
KGHM POLSKA MIEDZ S.A.	63	96	994	32,457	金属・鉱業	
BANK PEKAO SA	—	47	786	25,683	銀行	
POLSKI KONCERN NAFTOWY S.A.	—	102	746	24,373	石油・ガス・消耗燃料	
PKO BANK POLSKI SA	822	1,128	3,499	114,252	銀行	
CYFROWY POLSAT SA	—	263	602	19,673	メディア	
POLSKA GRUPA ENERGETYCZNA SA	—	389	685	22,367	電力	
POWSZECHNY ZAKLAD UBEZPIECZE	47	57	2,594	84,702	保険	

銘柄	株数	当期		業種等	
		株数	評価額		
			外貨建金額		邦貨換算金額
(ポーランド) ALIOR BANK SA	百株 75	百株 173	千ズロチ 1,522	千円 49,703	銀行
小計	株数・金額 1,009	2,258	11,430	373,215	
	銘柄数<比率>	4	8	—	<19.1%>
合計	株数・金額 55,249	80,447	—	1,912,955	
	銘柄数<比率>	27	31	—	<97.9%>

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

* 一印は組み入れなし。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

(2015年7月13日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 1,912,955	% 80.6
コール・ローン等、その他	460,165	19.4
投資信託財産総額	2,373,120	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 当期末における外貨建て純資産（2,285,780千円）の投資信託財産総額（2,373,120千円）に対する比率は96.3%です。

* 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=122.50円、1チェココルナ=5.03円、1フォリント=0.4366円、1ズロチ=32.65円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2015年7月13日現在）

○損益の状況（2014年7月12日～2015年7月13日）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,716,073,253
コール・ローン等	431,934,260
株式(評価額)	1,912,955,739
未収入金	354,585,023
未収配当金	16,598,074
未収利息	157
(B) 負債	761,423,667
未払金	344,702,129
未払収益分配金	49,908,205
未払解約金	345,211,308
未払信託報酬	21,570,045
その他未払費用	31,980
(C) 純資産総額(A-B)	1,954,649,586
元本	1,247,705,132
次期繰越損益金	706,944,454
(D) 受益権総口数	1,247,705,132口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,666円

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	64,013,680
受取配当金	75,959,954
受取利息	△ 11,946,274
(B) 有価証券売買損益	△ 313,225,179
売買益	542,076,798
売買損	△ 855,301,977
(C) 信託報酬等	△ 43,886,320
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 293,097,819
(E) 前期繰越損益金	△ 99,484,551
(F) 追加信託差損益金	1,149,435,029
(配当等相当額)	(1,949,195,013)
(売買損益相当額)	(△ 799,759,984)
(G) 計(D+E+F)	756,852,659
(H) 収益分配金	△ 49,908,205
次期繰越損益金(G+H)	706,944,454
追加信託差損益金	1,149,435,029
(配当等相当額)	(1,949,195,013)
(売買損益相当額)	(△ 799,759,984)
分配準備積立金	73,948,683
繰越損益金	△ 516,439,258

(注) 期首元本額873百万円、期中追加設定元本額1,143百万円、期中一部解約元本額769百万円、計算口数当たり純資産額15,666円。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額7,502,492円。

* 損益の状況の中で(B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2014年7月12日～2015年7月13日）は以下の通りです。

項 目	第19期
	2014年7月12日～ 2015年7月13日
a. 配当等収益(経費控除後)	20,127,360円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	1,949,195,013円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	103,729,528円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	2,073,051,901円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	16,614円
g. 分配金	49,908,205円
h. 分配金(1万口当たり)	400円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	400円
-----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合
分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合
分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合
分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

- ①運用報告書（全体版）について電磁的方法により提供する所要の約款変更を行いました。
＜変更適用日：2014年12月1日＞
- ②デリバティブ取引等に係る投資制限に関する所要の約款変更を行いました。
＜変更適用日：2015年4月3日＞
- ③信託期間を5年更新し、信託期間終了日を2021年7月12日とする所要の約款変更を行いました。
＜変更適用日：2015年4月3日＞